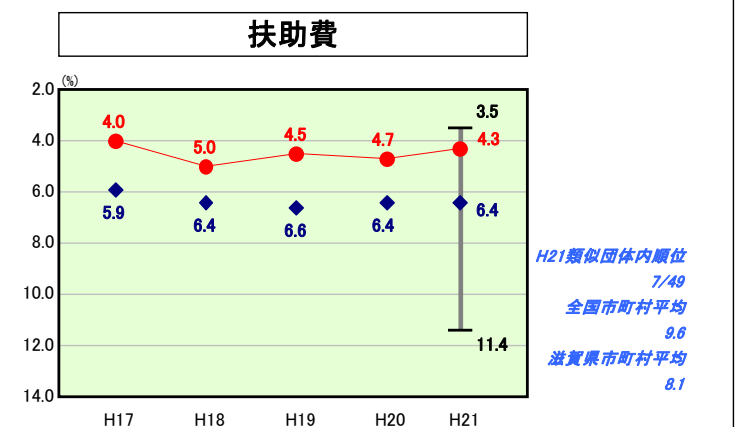
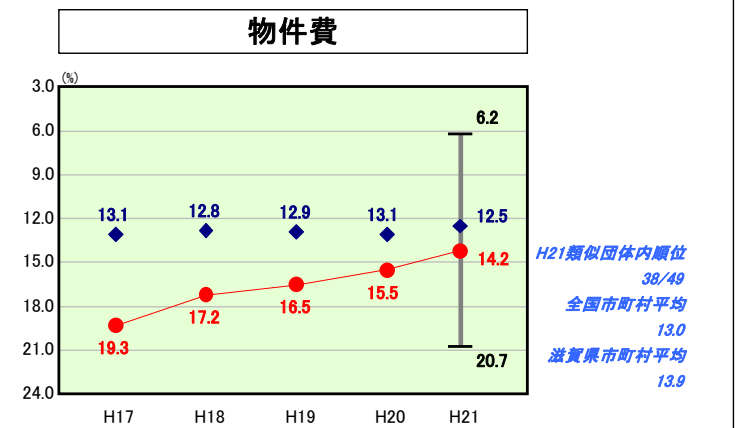
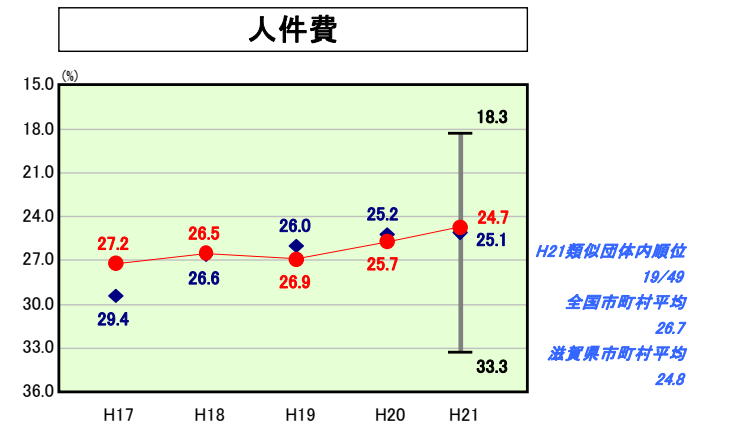
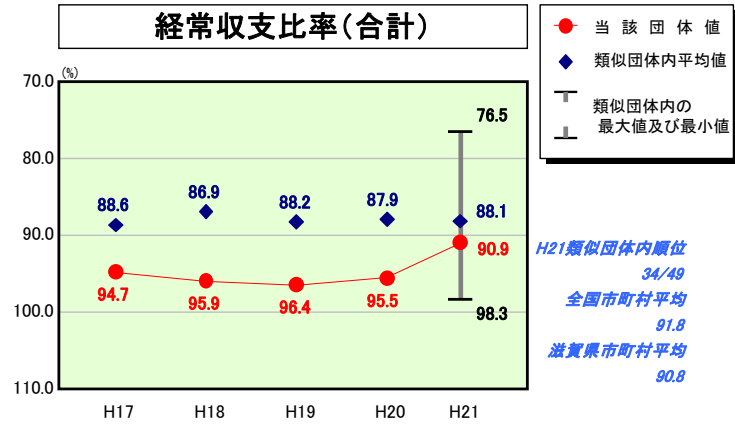
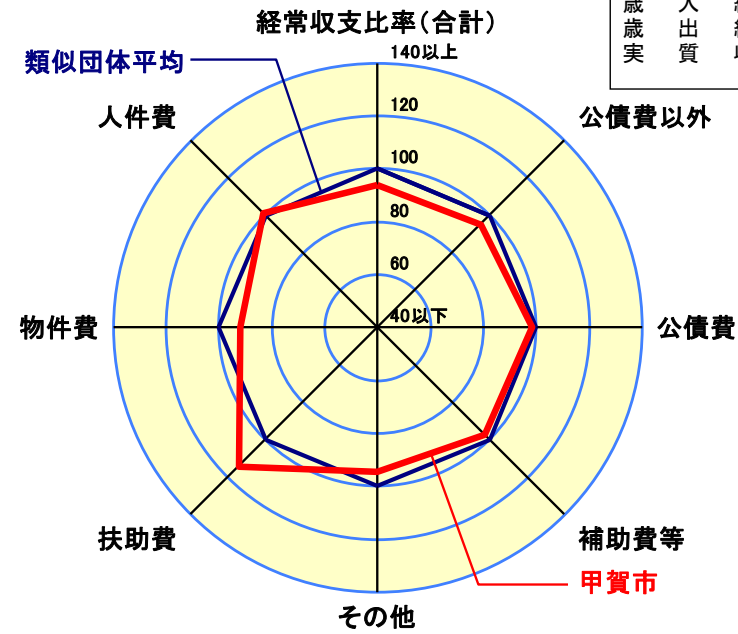


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

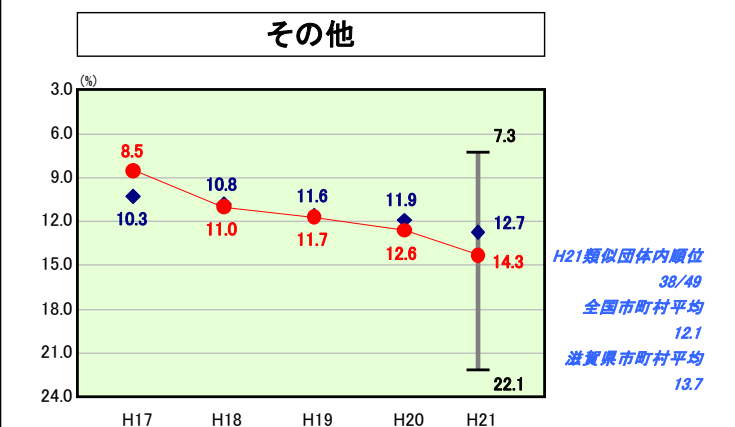
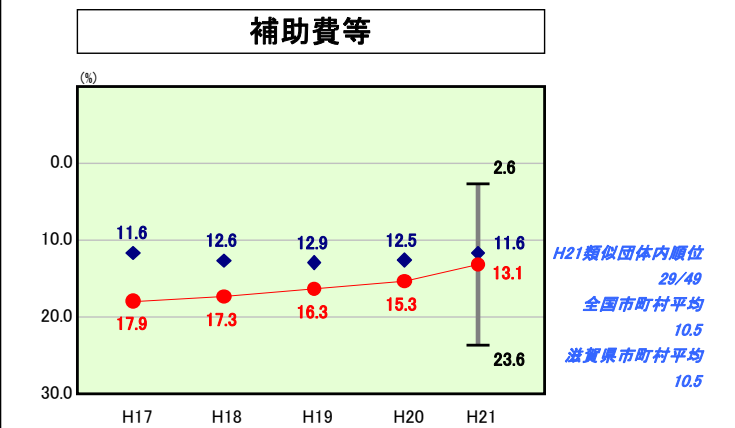
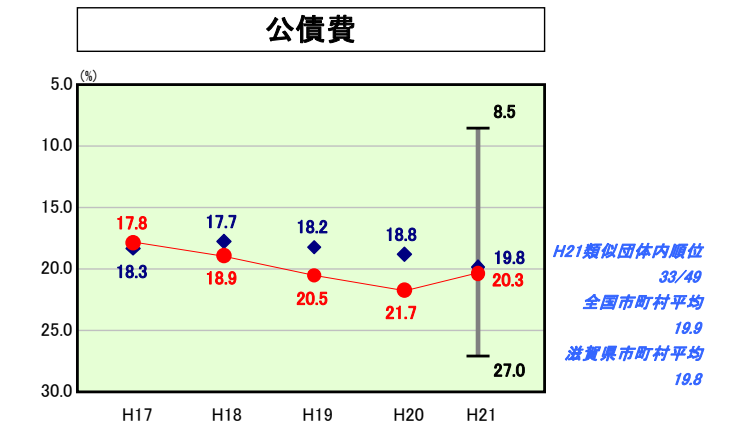
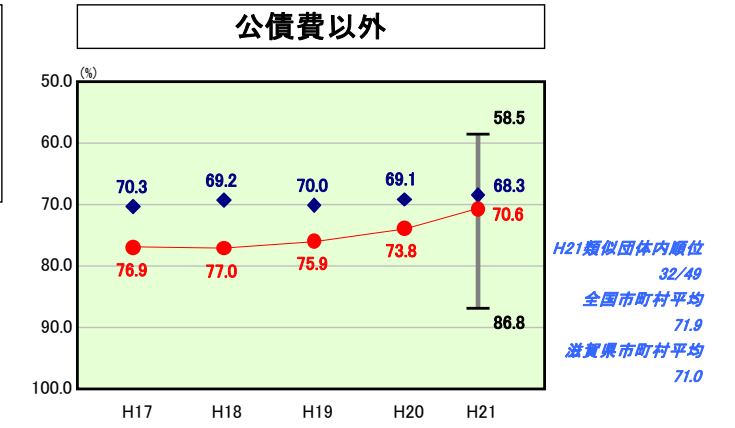
## 経常収支比率の分析



人口	92,127人(H22.3.31現在)
面積	481.69 km <sup>2</sup>
標準財政規模	23,350,817千円
歳入総額	33,996,731千円
歳出総額	33,189,923千円
実質収支	593,559千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

【人件費】 職員の定数削減や給料の独自削減、管理職手当の一律カットなどにより、前年度比で1.0ポイント下がり類似団体平均を下回った。今後も定員の適正化はもとより、時間外手当等の削減に努める。

【物件費】 歳出の大幅削減に努めた結果、前年度比で1.3ポイント下がり、4年連続の減少となったものの、類似団体平均を依然として上回っている。5町合併により複数施設を抱え、合併前と同様の施設運営が大きな負担となっている。事務事業等の見直しにより、全庁を挙げて物件費の削減に努める。

【扶助費】 類似団体平均を下回っているが、市の歳出額は6年連続上昇している。総合的な観点から見直しを行ない、効果的な支出に努める。

【公債費】 合併前後の大型事業の起債償還の影響で年々公債費は増大しており、21年度は5,146百万円(37百万円の増)となった。公債費のピークは21年度となる見込みであるが(繰上償還を除けば20年度がピークとなる。)、人口1人当たりの決算額をみると、下水道事業などの公営企業債の元利償還金に充てた経費や、病院事業や消防・清掃事業の一部事務組合の元利償還金に充てた経費がそれぞれ平均を上回り、これらは22年度以降さらに増加する見込みである。プライマリーバランスの黒字化を堅持するため新規発行を抑制するとともに、繰上償還の実施に努める。

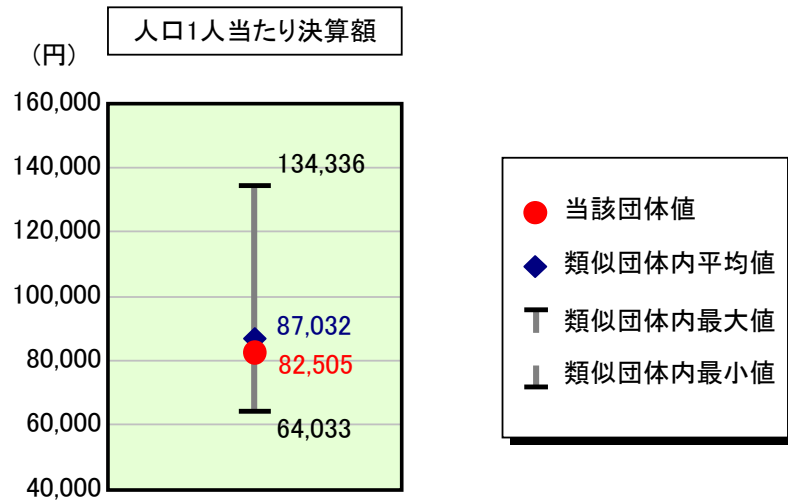
【補助費等】 4年連続の削減となり前年度比で2.2ポイント下回ったものの、類似団体平均を上回っている。合併前の5町のなかで高水準に合わせた合併調整が負担になっている。所期の目的を達成した補助金、社会的・経済実情に合わない補助金などは見直しを行ない一部事務組合も含め補助団体等については、経営改革を求めることにより、削減を進める。

【その他】 その他の経費は、繰出金が多く占め、下水道事業会計や水道事業、病院事業、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計などに繰り出しており、事業費の増加や医療費の上昇により増加している。企業的性格の強い特別会計は、独立採算制の確保に一層努めるとともに、経営の健全化、効率化を推進し、赤字補填のための繰出金を削減するよう努める。

【普通建設事業費】 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は平成17年度から4年連続で減少している。市の財政状況は非常に厳しいものとなっており、また、実質公債費比率も18.0%となっていることから、事業の必要性、緊急性を検討し普通建設事業費の抑制や延伸に努める。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



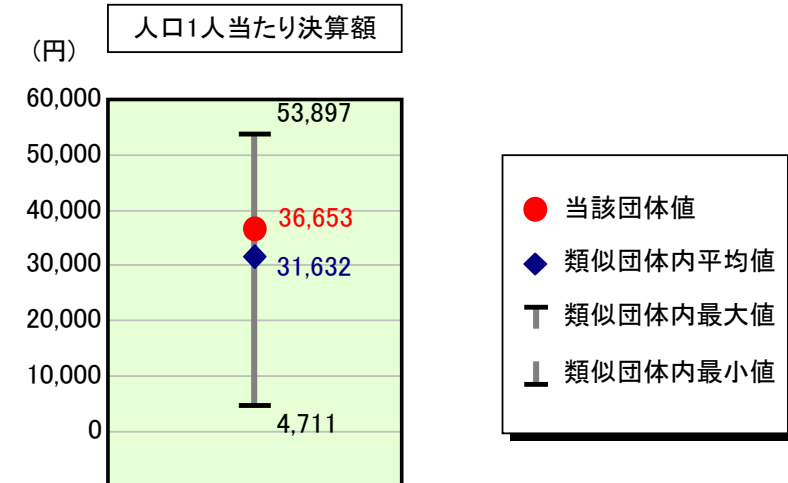
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,213,631	67,446	78,261	▲ 13.8
賃金(物件費)	574,762	6,239	5,458	▲ 14.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,045,891	11,353	7,980	▲ 42.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	730	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	112,508	1,221	2,833	▲ 56.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	122,103	1,325	1,627	▲ 18.6
▲退職金	▲ 467,997	▲ 5,080	▲ 9,856	▲ 48.5
合計	7,600,898	82,505	87,032	▲ 5.2

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.35	8.67	▲ 0.32
ラスパイレス指数	97.0	97.0	0.0

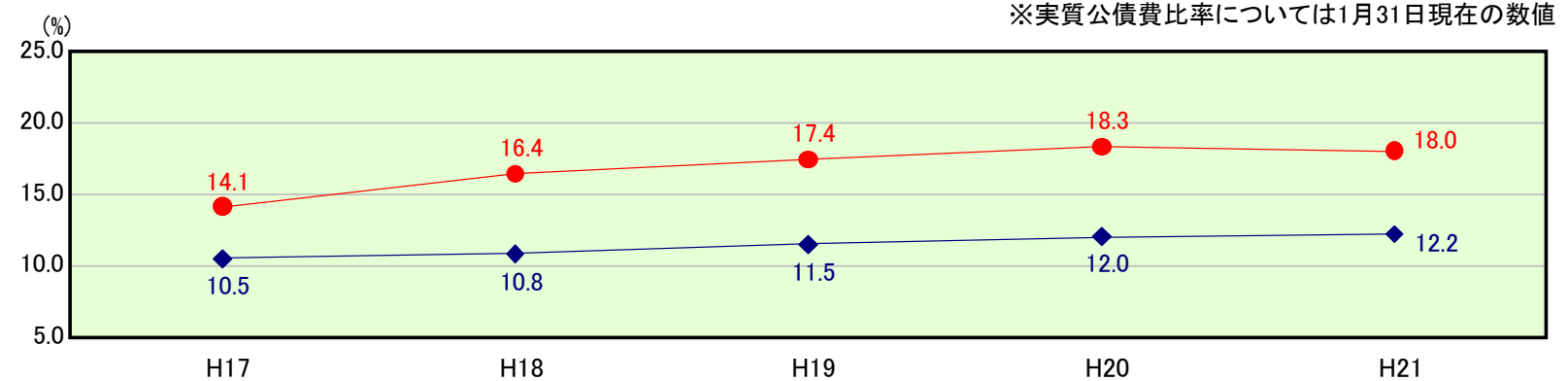
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

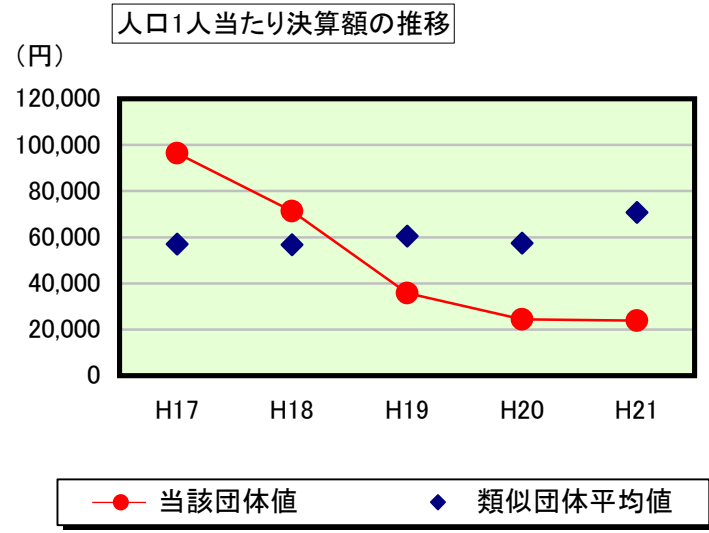
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,712,536	51,153	55,960	▲ 8.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,606,253	17,435	16,750	▲ 4.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	526,223	5,712	4,214	▲ 35.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	80,725	876	2,207	▲ 60.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,246	14	14	0.0
▲特定財源の額	▲ 18,150	▲ 197	▲ 3,860	▲ 94.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,532,095	▲ 38,339	▲ 43,688	▲ 12.2
合計	3,376,738	36,653	31,632	▲ 15.9

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	8,943,288	96,374	31.2	57,030	▲ 8.7	39.9
うち単独分	5,651,123	60,897	46.4	37,129	▲ 12.4	58.8
H18	6,607,967	71,250	▲ 26.1	56,780	▲ 0.4	▲ 25.7
うち単独分	3,741,084	40,338	▲ 33.8	34,392	▲ 7.4	▲ 26.4
H19	3,311,675	35,773	▲ 49.8	60,510	6.6	▲ 56.4
うち単独分	1,776,582	19,191	▲ 52.4	33,757	▲ 1.8	▲ 50.6
H20	2,265,244	24,447	▲ 31.7	57,376	▲ 5.2	▲ 26.5
うち単独分	992,078	10,707	▲ 44.2	32,650	▲ 3.3	▲ 40.9
H21	2,198,511	23,864	▲ 2.4	70,789	23.4	▲ 25.8
うち単独分	1,471,092	15,968	49.1	40,880	25.2	23.9
過去5年間平均	4,665,337	50,342	▲ 15.8	60,497	3.1	▲ 18.9
うち単独分	2,726,392	29,420	▲ 7.0	35,762	0.1	▲ 7.1